平成26年	F度事務事業評	価シート	該当事業(基本情報のみ記載) 業 評価対象外事業
事務	8事業名	[1330]緊急追	鱼報体制等整備	事業	•
予	算科目	3 款	1項 9目		
総合計画	での位置付け	福祉の向上と 高齢者対策の		実~やすらぎとぬぐ	くもりのまちづくり~
所管	京課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内約	線): 544
記入	者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	田村 政幸
事業	美の性格	法定事務			
実	施期間	【開始年度】 🗵	平成 17 年度	【開始年度】設定な	じ
事業	美の対象			命者世帯で定期的に安否	確認が必要な高齢者世帯
根拠法令等	伊予市緊急通報体制	整備事業実施要 終	岡		
事業の目的	緊急通報設置の設置 講じることにより、高齢			時及び災害等の緊急時	に迅速かつ適切な対応を
事業の内容		確認を実施する。	緊急時においては	、緊急ボタンにより各委	・ペンダント式装置)月2回 託先に通報が入り、協力員
改善策の 具体的 取り組み (当初)					
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	8,808	11,258	3,964	9,384
事業費	人件費	1,627	2,386	1,193	2,386
	合計	0	13,644	5,157	11,770
	人工数	0.20	0.30	0.15	0.30
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	2,386	1,193	2,386
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,435	13,644	5,157	11,770

	事業活	動の実績(活 重	助指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
管理台数	台	215	215	207	202
独居高齢者数	人	727	730	705	705
設置率	%	29.6	30	29.4	28.7

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
任由	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
十段	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	47,500

		成果指標		
成果指標	独居高齢者に対する設置割	削合(設置件数/独居高齢者	数(%))	
指標設定の考え方	設置が必要であると判断さ 置の設置割合を高める。	れる独居高齢者の把握に努	§め、効果的に支援体制を 確	保するため、緊急通報装
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	25%	25%	25%	0
実績	29.6%	28.7%	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	4	
自己評価		事業の効果	5	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	5	Α
(担当具任任)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	5	
	古典者の日ウルっぱて	古世のよる1 取合けいたにも用めたこの古世は 取	ムけんせけん	7. 4.2 - 12

高齢者の見守りに係る事業の中でも、緊急時対応に効果的なこの事業は、緊急時の対応のみならず、通称「お元気コール」と呼ばれるオペレーターと利用者のコミュニケーション手段により、利用者の変化に関する情報を入手でき、地域包括支援センターへの情報提供等によりその後の支援につながるなど、平常時においても効果を発揮している。一方で、光回線時の通信保障や、認知症高齢者等による誤報の増加などに対処するため、手段の適切化に配慮する必要性が高まっている。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	5	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	5	Α
(川禹文)		施策への貢献度	5	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	
	ロ市世山 44年本の名	- 一	74.11-4:41	\$ 7 - 1 1- 1

|同事業は、対象者の急病等による急変時及び災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を講じることにより、高齢者世帯の福祉の増進を図ることを目的としており、引き続き継続する必要がある。民生委員、関 |係機関等と連携を深め、さらに設置率を高める方策を講じて欲しい。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	